

(続紙 1)

京都大学	博士 (経済学)	氏名	田中 正明
論文題目	児童・青少年の社会的排除事象に関する実証的研究		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、児童虐待、不登校、校内暴力事件、高校中退について、経済に与える影響の定量的把握とそれらの事象が生じる要因、メカニズムの実証的な検討をすることを目的としている。</p> <p>これらの事象は人的資本の形成や労働市場への参入に重大な影響を与えるにも関わらず、これまで社会的にも十分な関心もたれていたとは言えず、社会的に包摂する施策の展開は弱かった。本論文では、そうした実態の検討を行っていくことが喫緊の課題であると考え、社会的包摂と対概念である社会的排除概念を本論文の基軸的概念として用い検討を行っている。</p> <p>本論文は、以下のように構成される。</p> <p>序章では、本論文における基軸的概念である社会的排除概念について先行研究に基づき概念整理を行っている。その特徴と本論文における分析事象との対応関係を従来からの貧困、剥奪とともに、弱者を比較対象として加え、検討を行っている。その上で社会的排除概念の特徴と親和性を有するアマルティア・センが提唱する潜在能力アプローチを援用することにより、定量的把握が試みられる。定量的把握は、潜在能力の性質ゆえの困難さが伴うものの、経済学で基本的な金銭的評価により行われる。具体的には各事象の現状は潜在能力が剥奪された状態にあると捉え、仮に労働市場に参入したならば、稼得されたと考えられる生涯所得によって把握するという方法が明示される。</p> <p>以下の各章では、それぞれの検討課題の実証分析に入る前に、この章での議論を参考に、まず、標準的な経済学によるアプローチの限界を指摘した後に、潜在能力アプローチの援用による定量的把握を行っている。</p> <p>第一章では、児童虐待について先行研究やその実態と照らし合わせ、都道府県別公表データを用いて実証分析を行っている。それによって抽出される要因は、別の側面からは虐待のリスクの可視化と捉えられることから、虐待リスクの管理のあり方について論点が整理される。</p> <p>第二章では、前章の議論を受けて、児童虐待と教育における問題行動、少年犯罪との関連について、実証的に検討される。</p> <p>第三章では、これまで実証的な検討がなされてこなかった小、中学校の不登校問題について分析される。また、不登校を減少させるための有効な施策を把握するため、スクールカウンセラー、地域の協力の問題が取り上げられ、実証的に検討される。そして、その結果から、学校、地域、スクールカウンセラーの連携のあり方について論じられる。</p> <p>第四章では、校内暴力事件について時系列年次データを用いて分析している。直接的に校内暴力事件を検討した先行研究が皆無のため、犯罪行為と労働市場との関連を</p>			

検討した先行研究を参考にしつつ、さらにここでは発達障害との関連も視野に入れて分析される。実証結果から得られる知見に基づいて発達障害を対象としている特別支援教育のあり方が議論される。

第五章では、高校中退行動について、労働市場との関連から検討される。マクロ経済の指標としての有効求人倍率とともに、各産業別就職者数を取り上げ、公務、農林漁業の就職者の増加が中退の減少に繋がる可能性があることが示される。さらに、実証分析の結果から、地域雇用のあり方についても議論される。

終章では、各章の実証分析により抽出された結果を受けて、本論文での分析事象を社会的排除概念によって捉えることで、社会的排除の世代間連鎖、累積的メカニズムがより明確になることが指摘され、本論文において基軸的概念として社会的排除概念を用いて分析する意義、有効性があることが述べられ、結論とされる。最後に、本論文についての全般的な課題として、実証分析における変数選択問題と、潜在能力アプローチの援用に際しての定量的把握の方法について検討すべき点が残されていることがあわせて指摘される。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、児童虐待、不登校、校内暴力事件、高校中退という重大な社会問題に関して、従来経済学的な問題の把握、さらに問題に伴う経済的損失の定量化、ひいては問題解決のための経済学的処方箋が不十分であったという認識に立って、社会的排除概念に基づく分析視角の整理を行い、これらの事象が経済に及ぼす影響の定量的把握とそれらの事象が生じる要因、メカニズムの実証的な解明を試みた労作である。

児童虐待、不登校、校内暴力事件、高校中退は、従来ともすれば個人的資質の問題、学校教育の問題、社会心理的問題等に還元して考えられがちであったのに対して、本論文ではこれらの事象は人的資本の形成や労働市場への参入に重大な影響を与える社会経済問題であると位置づけ、社会的排除に伴う社会的損失問題として把握している。そして、これらの事象に対して社会的に包摂する施策の経済学的論拠づけを行うとともに、施策のあり方を明確にする議論を展開し、これらの事象の経済学的分析と政策論の基礎づけを行い、当該分野の端緒を切り開く今後の共通基礎になる業績をあげた。このことは本論文の基本的特徴であり、学術的功績として高く評価できる。

本論文の主な学術的功績は以下のとおりである。

第一に、児童虐待、不登校、校内暴力事件、高校中退という事象が社会的損失の貨幣的評価額を定量的に算出したことである。標準的な経済学によるアプローチの限界を指摘した後に、潜在能力アプローチを援用し、具体的には各事象の現状を潜在能力が剥奪された状態にあると捉えたうえで、一種の機会費用、すなわち仮に労働市場に参入したならば、稼得されたと考えられる生涯所得によって評価額を算出している。管見する限り、日本で初めての実証的な貨幣的評価であり、今後の研究にも参照されるものとして、高く評価できる。

第二に、児童虐待、不登校、校内暴力事件、高校中退という事象を経済問題として把握する視角を提示したことである。社会的排除概念に基づき、従来からの貧困、剥奪とともに、弱者を比較対象として加えて概念整理し、アマルティア・センが提唱する潜在能力アプローチの援用により、定量的把握を試みたことは、こうした事象を経済問題として把握する基本的視角を明確にした点で高く評価できる。

第三に、都道府県別公表データなど可能な限りのデータを集めて実証分析を行うとともに、視野を広げて問題相互の関連や、他の分野主体との協力関係など一例えば、学校、地域、スクールカウンセラーの連携のあり方など一について議論し、施策の方向性を提示していることである。こうした事象を地域問題や労働市場との関係にまで広げて解決策を考察するという方法の提示としても興味深い。学術的功績として評価できる。

本論文は未開拓の分野における開拓的な論文であるだけに、残された課題も多い。実証分析における変数選択問題と、潜在能力アプローチの援用に際しての定量的把握の方法について検討すべき点が残されている。しかし、このことは当該分野

の研究の全般的な進展に待つ部分も多く、著者が行った方法論的整理と実証分析の価値を何ら損なうものではない。

よって、本論文は、博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。

尚、平成23年5月25日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。